



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 米山 修一

TEL 03-3839-7112

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	39,856	28.3	6,277	89.1	5,954	59.4	4,237	51.5
2025年3月期第1四半期	31,067	11.0	3,319	19.6	3,734	15.1	2,797	15.4

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,864百万円（△25.5％） 2025年3月期第1四半期 3,842百万円（41.7％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	49.60	—
2025年3月期第1四半期	32.33	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	116,687	71,341	61.0
2025年3月期	109,551	69,426	63.2

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 71,127百万円 2025年3月期 69,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		12.00	—	12.00	24.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

2025年3月期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	12.0	8,600	11.8	8,500	15.7	6,300	16.1	73.73
通期	148,000	7.0	14,800	4.4	14,600	4.5	10,800	2.0	126.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2025年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	92,870,800株	2025年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,427,103株	2025年3月期	7,427,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	85,443,385株	2025年3月期1Q	86,522,112株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2025年8月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、各地域でスポーツ市場が堅調に推移する中、当社が世界中でお客様を増やしていくために取り組んできた草の根販促活動や、国際大会及び選手活躍の話題を活かしたマーケティング活動も奏功し、連結売上高は第1四半期連結累計期間として過去最高値を計上しました。バドミントンにおいては、最大市場の中国をはじめ、各国で当社製品への需要の高まりが見られ、テニスにおいては、国際大会での当社契約選手の活躍によるブランド認知拡大とともに、新製品ラケットも好評となりました。

利益については、販管費はグローバルでのマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費等が増加したものの、売上総利益率の改善に加え、増収による売上総利益の増加が上回り、第1四半期連結累計期間として過去最高益を計上しました。

以上のことから連結売上高は39,856百万円（前年同四半期比28.3%増）、営業利益は6,277百万円（前年同四半期比89.1%増）となりました。為替差損の発生等による下押し影響はあったものの、経常利益は5,954百万円（前年同四半期比59.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,237百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2025年1月から3月の業績を連結対象としており、2025年3月31日現在の財務諸表を使用しています。

当社は、人々の価値観や考え方、ライフスタイルが大きく変化する中で、スポーツの楽しさをより多くの人々に届け、世界中のお客様との新たなつながりを築いていくために、2023年5月に「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」を策定しました。GGSでは、「地域構成」、「マーケティング」、「DTCとデジタル」、「IT」、「ものづくり」、そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を柱とし、各分野で取り組みを推進しております。

今後もGGSに沿って新たな挑戦を続けながら、私たちのパーパス（存在意義）である「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」と、ミッション（使命）である「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」の実現を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、バドミントン用品は堅調な需要が継続し、ラケットやストリング、シューズ等の販売が増大しました。テニス用品においては、3月に発売した新シリーズ「EZONEα」を含むラケットの販売が好調となったことに加え、春の需要期も追い風となり、シューズの販売も増加しました。海外代理店向けは、アジア各国でのバドミントン用品の販売が牽引したことに加え、テニス用品も増収となり、円高に伴う為替換算による下押し影響はあったものの、増収となりました。

利益については、人件費、広告宣伝費、研究開発費等の増加により販管費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は15,539百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は1,875百万円（前年同四半期比210.4%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、中国代表チームの活躍や市場活性化に向けた当社の取り組みにより、引き続きバドミントン用品の需要は堅調に推移し、販売が伸長しました。テニス用品やその他用品も増収となり、特にウェアやバッグは、契約選手の活躍による当社製品への注目の高まりに加え、機能性やデザイン面も好評となり販売が伸長しました。

台湾子会社では、代表選手の活躍や健康志向の高まりに伴いバドミンの競技活動が継続的に活発で、当社の草の根販促活動も市場の盛り上がりにより寄与したことで、バドミントン用品の販売が増加しました。

利益については、増収により売上総利益が増加し、販管費はマーケティング投資強化に伴い広告宣伝費を中心に増加したものの、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は20,421百万円（前年同四半期比39.1%増）、営業利益は3,501百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

ハ．〔北米〕

北米販売子会社では、テニス用品は、1月に開催されたグランドスラムでの当社契約選手の活躍もブランド認知拡大に繋がり、1月に発売した新製品ラケット「EZONE」シリーズの販売好調や、ストリングの販売伸長により増収となりました。バドミントンにおいては、引き続き競技活動が活発に行われ、バドミントン用品全般で販売が増加しました。

利益については、国際大会に合わせたポップアップストア出店等のマーケティング投資強化による広告宣伝費の増加や、人件費の増加等により販管費は増加したものの、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は2,185百万円（前年同四半期比34.3%増）、営業利益は289百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

ニ．〔ヨーロッパ〕

バドミントン用品においては、ドイツ及びイギリスでそれぞれ主要な国際大会が開催され、市場が引き続き堅調に推移し、幅広い価格帯でラケットの販売が増加したことに加え、ストリングの販売も伸長しました。テニス用品は1月発売の「EZONE」シリーズが欧州でも好評となり、テニス用品の増収に寄与しました。

利益については、増収に伴い売上総利益は増加したものの、人件費や、国際大会に関連した広告宣伝費等の販管費の増加が上回り減益となりました。

この結果、売上高は1,501百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は86百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は39,647百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は5,752百万円（前年同四半期比73.5%増）となりました。

②〔スポーツ施設事業〕

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に「ヨネックスレディス ゴルフトーナメント2025」が開催され、米女子ツアーで活躍する当社契約選手も出場したことで注目が高まりました。同トーナメントの話題を活かした企画や各種コンペの開催により集客を行ったものの、入場者数は前年同四半期比で減少し減収となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は208百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、116,687百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,136百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、受取手形及び売掛金、長期預金の増加及び商品及び製品の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、45,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,221百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金、未払金、1年内返済予定の長期借入金の増加及び買掛金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、71,341百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,914百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、概ね想定どおりに推移しており、2025年5月9日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,478	29,844
受取手形及び売掛金	20,003	21,594
商品及び製品	14,467	13,193
仕掛品	2,701	2,546
原材料及び貯蔵品	2,836	3,148
その他	3,804	4,692
貸倒引当金	△75	△77
流動資産合計	73,216	74,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,072	9,615
土地	12,080	14,281
その他（純額）	9,453	11,961
有形固定資産合計	30,607	35,858
無形固定資産		
ソフトウェア	1,651	1,546
ソフトウェア仮勘定	58	87
その他	15	14
無形固定資産合計	1,725	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	276	257
長期預金	400	840
繰延税金資産	2,571	2,365
その他	754	778
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,002	4,240
固定資産合計	36,334	41,746
資産合計	109,551	116,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,402	8,815
未払金	4,969	7,293
1年内返済予定の長期借入金	829	1,207
未払法人税等	1,800	2,055
未払消費税等	4	4
賞与引当金	1,926	1,305
役員賞与引当金	55	14
ポイント引当金	7	7
その他	4,934	5,483
流動負債合計	24,931	26,185
固定負債		
長期借入金	8,272	12,224
退職給付に係る負債	3,118	3,074
株式給付引当金	167	194
資産除去債務	154	151
長期預り保証金	1,951	1,969
その他	1,529	1,546
固定負債合計	15,193	19,160
負債合計	40,124	45,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,992	7,992
利益剰余金	57,071	60,365
自己株式	△5,126	△5,125
株主資本合計	64,643	67,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	56
為替換算調整勘定	4,900	3,517
退職給付に係る調整累計額	△412	△384
その他の包括利益累計額合計	4,558	3,189
非支配株主持分	224	213
純資産合計	69,426	71,341
負債純資産合計	109,551	116,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	31,067	39,856
売上原価	16,959	21,033
売上総利益	14,107	18,823
販売費及び一般管理費	10,788	12,546
営業利益	3,319	6,277
営業外収益		
受取利息	30	29
受取賃貸料	2	5
為替差益	429	—
その他	18	18
営業外収益合計	481	54
営業外費用		
支払利息	32	54
支払手数料	31	1
為替差損	—	313
その他	1	6
営業外費用合計	65	376
経常利益	3,734	5,954
税金等調整前四半期純利益	3,734	5,954
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,557
法人税等調整額	△266	154
法人税等合計	930	1,711
四半期純利益	2,804	4,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,797	4,237

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,804	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△13
為替換算調整勘定	1,007	△1,395
退職給付に係る調整額	13	30
その他の包括利益合計	1,038	△1,378
四半期包括利益	3,842	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,833	2,868
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	716百万円	804百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,133	14,685	1,627	1,406	30,853	214	31,067	—	31,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,656	1,949	0	13	8,620	32	8,653	△8,653	—
計	19,790	16,635	1,627	1,420	39,473	247	39,720	△8,653	31,067
セグメント利益	604	2,350	225	135	3,315	71	3,386	△67	3,319

- (注) 1. セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15, 539	20, 421	2, 185	1, 501	39, 647	208	39, 856	—	39, 856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8, 976	2, 622	—	12	11, 611	21	11, 632	△11, 632	—
計	24, 516	23, 043	2, 185	1, 514	51, 259	230	51, 489	△11, 632	39, 856
セグメント利益	1, 875	3, 501	289	86	5, 752	53	5, 806	470	6, 277

- (注) 1. セグメント利益の調整額470百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。